

災害環境研究プログラム 災害環境マネジメント研究プログラム

委員会の主要意見
現状についての評価・質問等
<p>○今年度、情報基盤と人材育成システムの開発を行ったことは長期的に災害に備えるために評価できる。特に、参加型研修手法への NIES の貢献は大きい。【年度】</p> <p>○様々な種類の災害に対するアクションを過去の災害に基づいた知見も含め解析し、様々な成果を出して社会と相互作用しながら役立てる方針を立てる努力をしている。【年度】</p> <p>○台風 19 号水害や常総火災など突発的災害に対する緊急対応の解析が進んだようですが、災害ごみなどへの対応など、実際に被災地に対してどのような貢献があったのでしょうか。この被災地での活動は研究事業の災害環境マネジメント活動の一環であるという理解で良いのでしょうか。【年度】</p>
今後への期待など
<p>○中小自治体の災害廃棄物処理計画策定が、未策定自治体の背景や構造分析や今後の PDCA サイクルに資する分析を期待する。期待(理想)と現実の乖離に関する分析評価を期待したい。【年度】【見込み】</p> <p>○将来災害にそなえた環境マネジメントについて、地域自治体のまとめる災害マップなどとのマッチングを行う必要があると思います。地域の大学や研究機関との協働も必要と考えられる。【年度】【見込み】</p> <p>○多様な災害対応の違いを踏まえて研究成果を普遍化、体系化し、気候変化等に伴い頻繁化する災害に対する防災、減災に役立つことを期待する。様々な災害に対して、どのような準備、対応をするのかのマニュアルの整備を期待する。【年度】【見込み】</p>

主要意見に対する国環研の考え方
<p>① 災害廃棄物対策に係る人材育成システムについては、自治体職員向けの参加型図上演習手法などの研究プログラムを開発し、都道府県と連携したプログラム試行、改善、成果を踏まえたガイドブックの作成により、全国多数の自治体での人材育成事業や環境省のモデル事業で活用されています。</p> <p>② 成果還元を社会との相互作用を通して行うことは、新たな研究課題の探索や事象を多面的に洞察する良い機会になっていると感じています。</p> <p>③ 実際の被災地での活動は、災害環境マネジメント戦略推進オフィスで行っていますが、本プログラムの成果が生かされています。災害廃棄物関連では、発生原単位の検討成果が計画策定の基礎となるなど活用されました。</p> <p>④ 激甚化、日常化する災害に対する中小自治体の対応が課題であると考えています。対応力向上の課題を整理し、自助のみでなく様々な主体間連携による共助の枠組みを含めて今後のあり方を検討してまいります。また、成果をもとにした指針やマニュアルの形式知だけでなく、人材や組織、コミュニティ、それらの各主体ネットワークなどの社会の強靱化が根本的に必要であり、そこへの方法論を探索していくことにより理想と現実の乖離を埋めてまいります。</p> <p>⑤ 災害時の環境マネジメントに活用可能な情報基盤を災害マップ等のレイヤーに蓄積していくことは、重要な視点であると考えており、事前計画や災害時対策立案等に活用可能と考えています。</p> <p>⑥ 様々な災害の検証による知見と一般化、体系化して、環境省や自治体とも連携し、実用的観点から研究成果をマニュアル等への形式知として反映させていきたいと考えています。</p>